各　位

NPO 法人グリーンテクノバンク

農林水産省「事業化促進研究に関するアンケート調査」
ご協力のお願い

農林水産省では、平成 25 年度補正予算「攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業」、平成 26 年度予算「民間活力を活かした研究の推進」において、「事業化促進研究」を実施します。

「事業化促進研究」とは、生産現場や民間企業等のニーズに基づいて、民間企業等による事業化を促進するための研究を支援する事業です。

農林水産省では、生産現場や民間企業等の方々の、農林水産・食品産業に関連した研究・技術開発ニーズを調査し、その結果を「事業化促進研究」の対象課題を設定し公募する際に、参考として活用していくこととしており、この度、アンケート調査を行うこととなりました。

そして、この「事業化促進研究に関するアンケート調査」については、当団体が、（公社）農林水産・食品産業技術振興協会（JATAFF）等とコンソーシアムを組み実施している産学連携事業の一環として、実施することとなりました。

つきましては、ご多用中のところ恐縮ですが、生産現場や民間企業等の皆様の、研究・技術開発に関するニーズ（要望）をお聞かせ頂きたく、ご協力を賜りますようお願い致します。

お手数ではございますが、**平成 26 年 2 月 14 日（金）までに、別添のアンケート調査票にご記入頂きメールにより JATAFF 事務局（renkei-jimu@jataff.jp）までご提出**頂きますよう、お願い申し上げます。

なお、ご記入頂きました情報については、調査目的以外に使用することは一切ございません。

【参考】

1. 平成 25 年度補正予算「攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業」
   http://www.maff.go.jp/j/budget/2013/pdf/25_hosei_09.pdf
2. 平成 26 年度予算「民間活力を活かした研究の推進」予算資料
   http://www.maff.go.jp/j/budget/2014/pdf/34_26_kettei.pdf

（アンケート調査票の提出先）

（公社）農林水産・食品産業技術振興協会（JATAFF）
イノベーション事業部　川畑
TEL: 03-3586-8644、FAX: 03-3586-8277、E-mail: renkei-jimu@jataff.jp
URL: http://jataff.jp/　〒107-0052 東京都港区赤坂 1-9-13　三会堂ビル 7 階

［資料１］

農林水産省「事業化促進研究に関するアンケート調査」
記入要領

１）「事業化促進研究」とは、生産現場や民間企業等のニーズに基づいて、民間企業等による事業化を促進するための研究を支援する事業です。

農林水産省の平成 25 年度補正予算「攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業」（参考 1）の内の「民間企業の活力や異分野の革新的な技術を活かした技術開発」において、平成 26 年度予算「民間活力を活かした研究の推進」（参考 2）の内の「民間活力を活用した事業化の促進」において、それぞれ実施されます。

つきましては、今般、生産現場や民間企業等の皆様の、農林水産・食品産業に関連した研究・技術開発ニーズを把握させて頂くため、本調査を実施致しますので、お忙しい中恐縮ではございますが、ご協力をお願い致します。

２）本アンケート調査で得られた、農林水産・食品産業関係の研究・技術開発に関するニーズは、農林水産省が、「事業化促進研究」の対象課題を選定し公募する際に、参考として活用します。

また、農林水産省が、本事業への応募企業（研究開発をしたい企業）等からの提案の審査・承認、研究の評価をする際に、活用します。

３）回答者は、できれば、組織の中で研究者の立場にいる方ではなく、生産現場に従事している方や、生産現場と関わり合いのある方、生産現場や消費者等のニーズを基に商品を企画する方などが望ましいです。

（本アンケートは、生産現場や民間企業等が潜在的に保有する研究・技術開発ニーズを把握するためのものであるため、開発側の立場にいる研究者の方々ではなく、それ以外の方々が回答者として望ましいと考えています）

４）本アンケート調査でお答え頂いた回答は、農林水産省又は JATAFF にて取りまとめた上で、ホームページ等で公表させて頂くことがあります。なお、企業名など（アンケートの設問において「※」印を付した項目）は公表しません。

（記入例）

農林水産省「事業化促進研究に関するアンケート調査」
調査票

以下にご記入頂き、**平成 26 年 2 月 14 日（金）までに、renkei-jimu@jataff.jp** までご提出下さい。

１．ご回答者様について

１）都道府県名：埼玉県
２）市町村名※ ：和光市
３）業種　　：シ

以下の業種から選び、記号を記載して下さい。

ア．農業	イ．畜産業	ウ．林業
エ．漁業	オ．鉱業、採石業、砂利採取業	カ．建設業
キ．製造業	ク．電気・ガス・熱供給・水道業	ケ．情報通信業
コ．運輸業、郵便業	サ．卸売業	シ．小売業
ス．商社	セ．金融業	ソ．保険業
タ．不動産業	チ．物品賃貸業	ツ．コンサル
テ．学術研究、専門・技術サービス業		ト．宿泊業
ナ．飲食サービス業	ニ．生活関連サービス業	ヌ．娯楽業
ネ．教育、学習支援業	ノ．医療、福祉	ハ．出版・マスコミ
ヒ．複合サービス業	フ．サービス業（他に分類されないもの）	ヘ．その他

（業種の分類は総務省統計局の分類を参考にしています）

４）機関名※　：株式会社〇〇マート
５）ご役職※　：営業部長
６）ご氏名※　：斉藤　〇〇
７）電話※　　：〇〇-〇〇-〇〇〇〇
８）FAX※　　：〇〇-〇〇-〇〇〇〇
９）メール※　：〇〇〇〇@〇.jp

２．ご質問

１）農林水産・食品産業関係の研究・技術開発について、何か要望（ニーズ）はありますか？
「このような研究をしてほしい」「このような技術が欲しい」などの要望がありましたら、是非、記載願います。幅広いご意見をお待ちしています。
なお、農林水産・食品産業分野だけに限らず、農林水産・食品産業と異分野（医学や工学など）とが連携した研究・技術開発ニーズでも構いません。（公表される場合があることを踏まえて記載願います）

（１）消費者ニーズの記入例

消費者からアレルゲンフリーの食品が求められている。米ゲルを利用した、小麦を使わないアレルゲンフリー食品（米で作られたプリン、ムース、パイなど）を開発してほしい。

（２）生産現場ニーズの記入例

①農業に参入したいと考える。しかし、地元の生産現場では野生鳥獣害の被害が問題となっている。
よって、野生鳥獣害を効率的に捕獲できるセンサー付き鳥獣捕獲用わななどを開発してほしい。
②生産現場が高齢化しているため、自立走行除草機など、軽労化機械を開発してほしい。

２）上記１）で記載された要望（ニーズ）は、どのような分野ですか？
①のニーズを記載した場合は　オ、（ニーズ②を記載した場合は　アを、ニーズ③では　ソを記載）
以下の分野から選び、記号を記載して下さい。

ア．農業	イ．畜産業	ウ．林業	エ．漁業	オ．食品加工
カ．流通	キ．安全対策	ク．品質保持	ケ．ゲノム	コ．バイオ
サ．エネルギー		シ．連携（医学と農林水産・食品産業）		
ス．連携（薬学と農林水産・食品産業）		セ．連携（理学と農林水産・食品産業）		
ソ．連携（工学と農林水産・食品産業）		タ．その他		

※は公表しない項目（非公表項目）です

ご協力、ありがとうございました。